

# 重点課題関係資料

2023年9月26日

内閣府

# 経済・財政・社会保障の持続可能性

- 2040年までに若年人口(生産年齢人口)が約1200万人減少する中であって、65歳以上は2043年まで増加。
  - ・ うち70歳以上人口は2025年代後半以降当面の間3000万人弱で推移。70歳までの就労促進が生産年齢人口減の影響緩和のカギ
  - ・ 75歳以上(後期高齢者)人口は2030年に2260万人程度に達した後高止まり。現段階から医療提供の在り方の改革が急務
  - ・ 85歳以上人口は増加継続(介護需要、認知症患者の増加)

図1. 高齢者人口及び生産年齢人口の推移

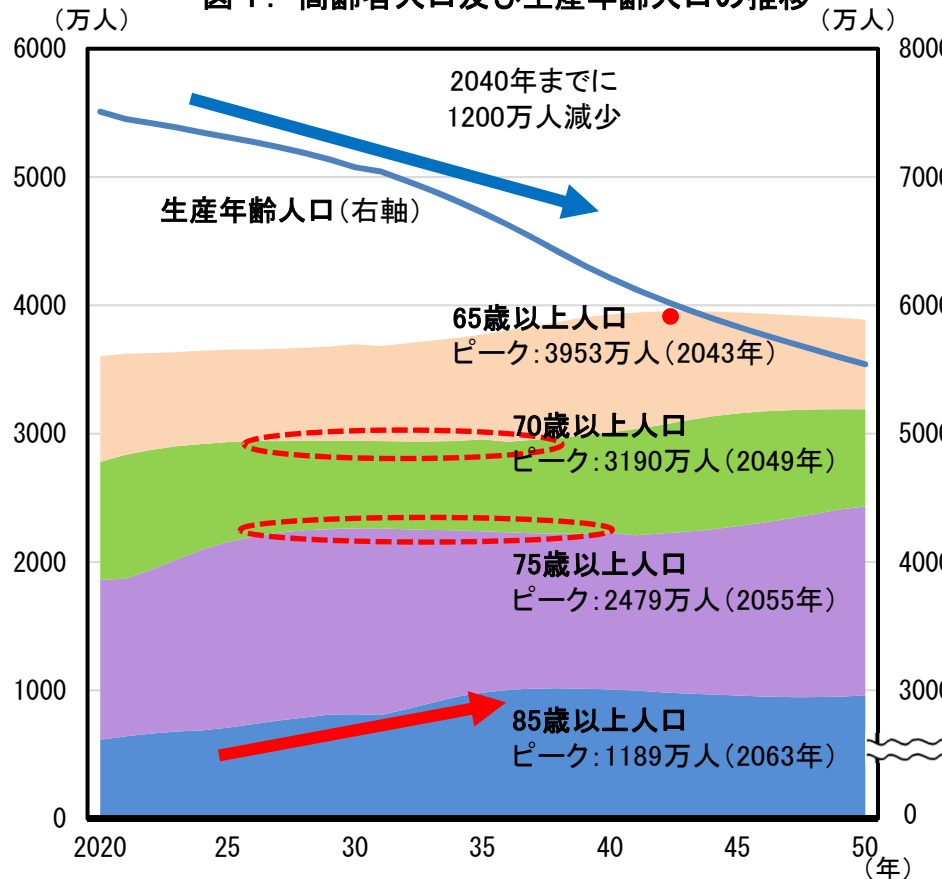


図2. 年齢階級別一人当たり医療・介護給付費

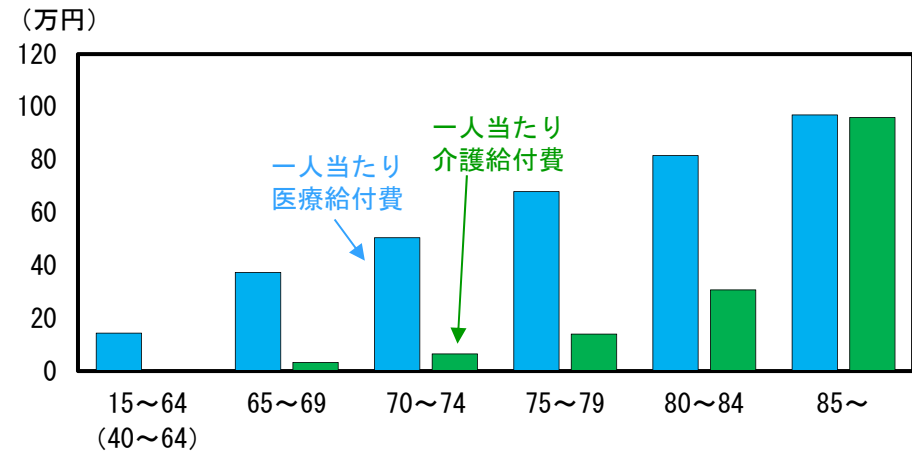
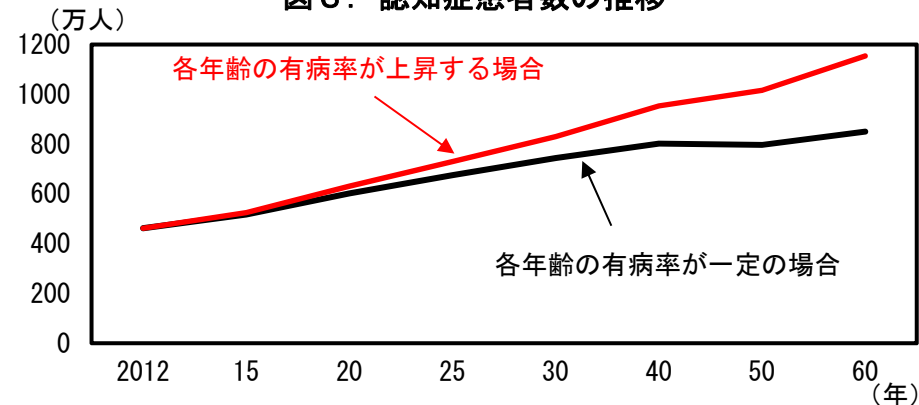


図3. 認知症患者数の推移



(備考) 図1：国立社会保障・人口問題研究所「将来人口推計」により作成。図2：総務省「人口推計」、厚生労働省「医療保険に関する基礎資料」「介護給付費等実態統計報告」により作成。一人当たり医療給付費は2019年度、一人当たり介護給付費は2021年度の数値。15～64歳区分の一人当たり介護費は40～64歳の値を使用。図3：「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」(平成26年度厚生労働科学研究費補助金特別研究事業)により作成。長期の縦断的な認知症の有病率調査を行っている久山町の値から推計した有病率割合を2012年における認知症の有病者数462万人にあてはめた場合の数値。「各年齢の有病率が上昇する場合」では2060年までに糖尿病有病率が20%増加すると仮定。

# 分厚い中間層の拡大

- 我が国の中位所得層の割合は各国と比較すると高いが、中位所得は低下傾向。
- 分厚い中間層の形成・拡大に向けて、所得拡大・暮らし福祉向上を図っていくことが重要。

図4. 中位所得層の所得構成割合

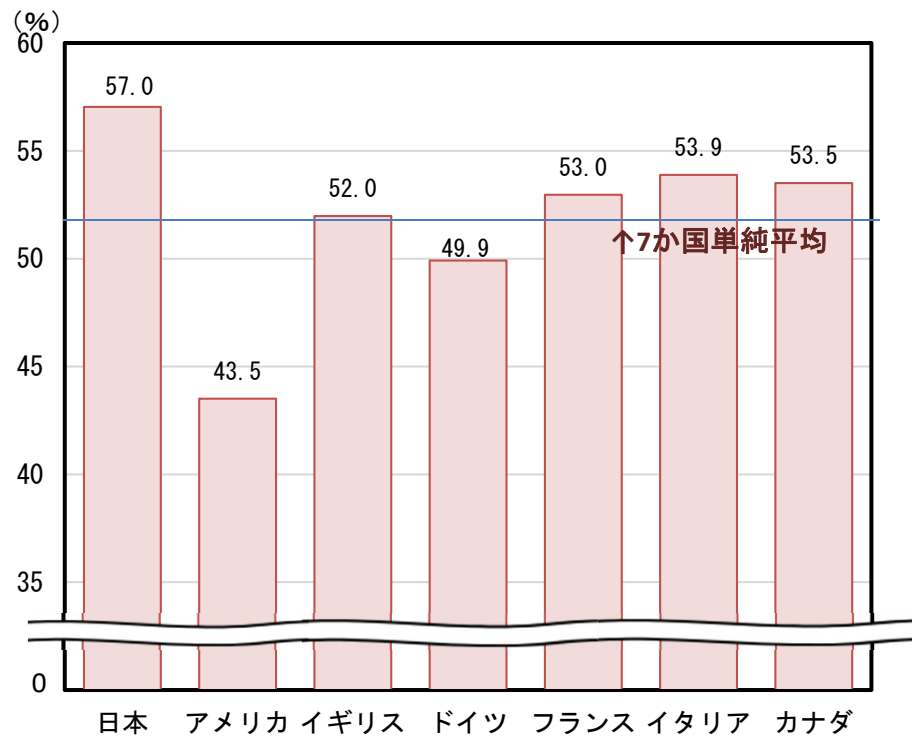
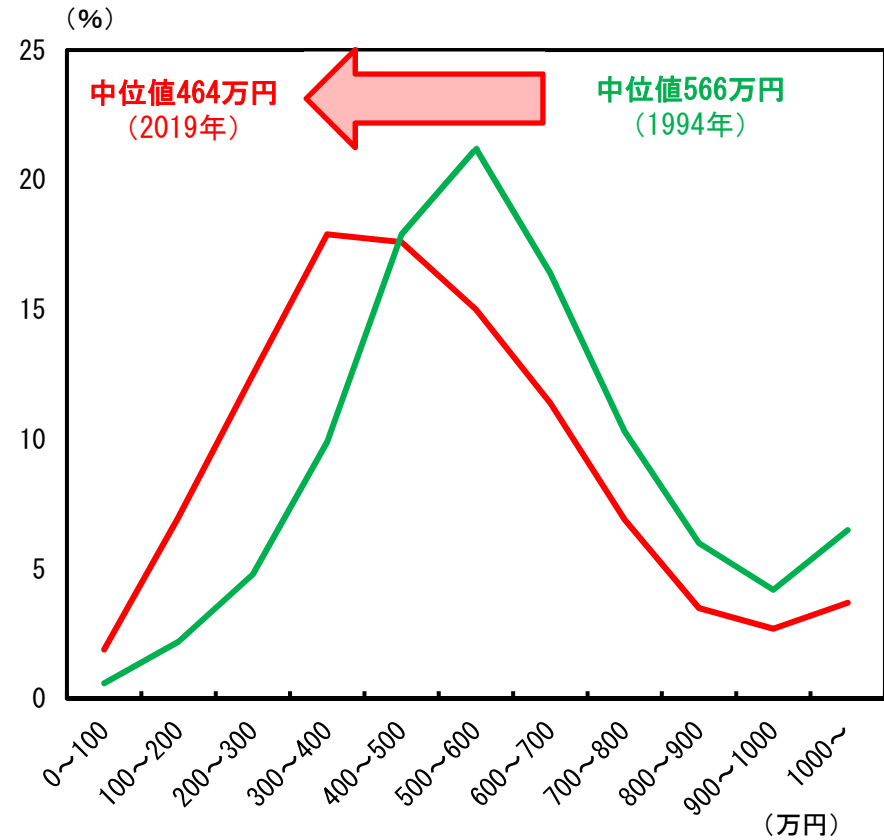


図5. 30代後半から40代前半の所得分布



(備考) 図4：各国は、OECD EXPERIMENTAL STATISTICS: Distributional information on household income, consumption and saving、日本は、総務省「全国家計構造調査」より作成。中位所得層の所得構成割合とは、第2五分位～第4五分位。日本とカナダは2019年、イギリスとイタリアは2017年、アメリカとフランスは2016年、ドイツは2015年のデータ。

図5：内閣府「令和4年度経済財政白書」第2-1-10図。

# グローバル環境の変化

- 貿易や直接投資の鈍化が進む中、世界経済の中長期的な成長力も、高齢化の進展などもあって途上国を中心に鈍化。コロナ禍前の予測よりもさらに鈍化。

図6：貿易や直接投資のトレンドの鈍化

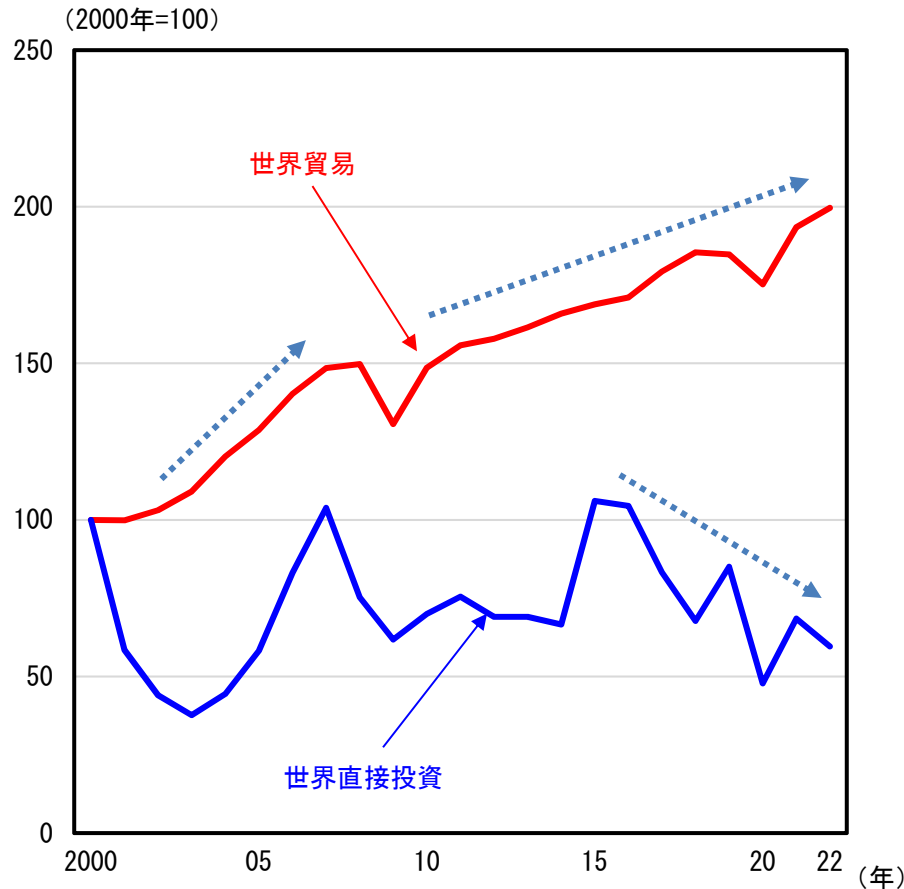
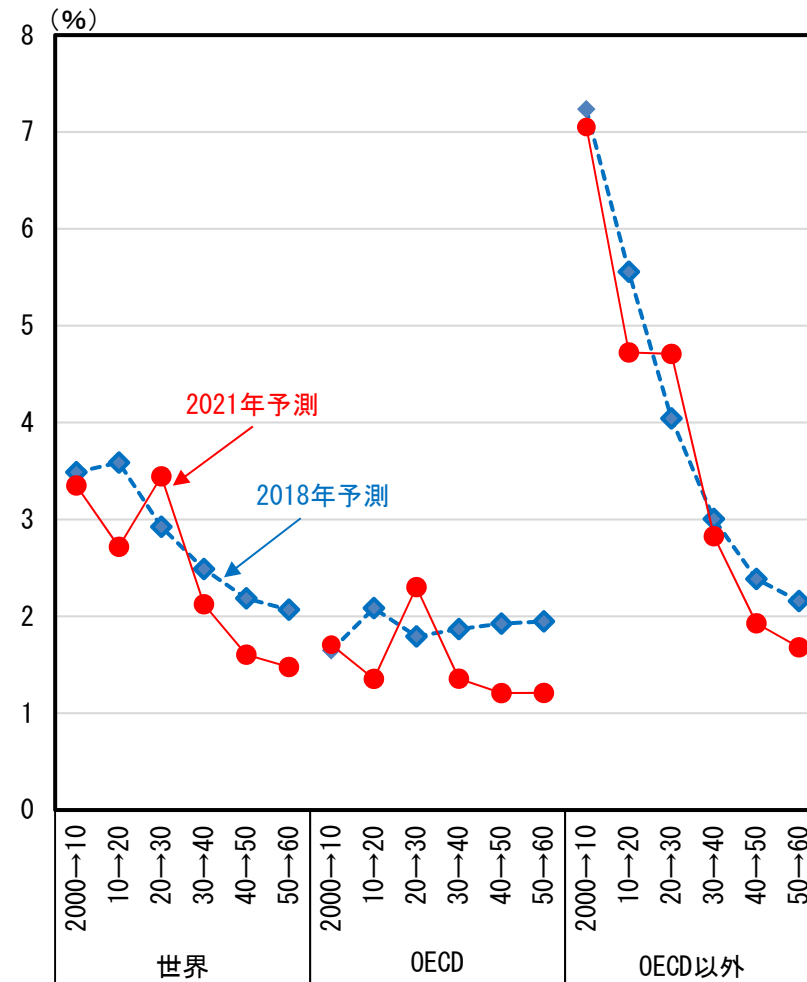


図7：長期経済予測の変化



(備考) 図6：世界銀行 World Development Indicators、オランダ経済政策分析総局 World Trade Monitor June 2023、UNCTAD World Investment Report 2023より作成。世界直接投資はFDI INFLOWSを世界GDPデフレーターによって実質化。

図7：OECD Economic Outlook No.103(July 2018)、No.109(October 2021):Long-term baseline projectionsより作成。GDP (PPPベース)。3